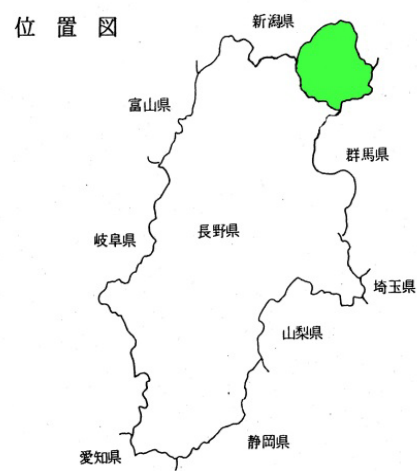


長野県北信州地域基本計画



北信州経済牽引事業促進協議会

目 次
長野県北信州地域 基本計画

1	基本計画の対象となる区域（促進区域）	
	（１）促進区域	1
	（２）地域の特色	4
2	地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標	
	（１）目指すべき地域の将来像の概略	4
	（２）経済的効果の目標	5
3	地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項	
	（１）地域の特性の活用	5
	（２）高い付加価値の創出	
	（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果	
4	促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域） を定める場合にあっては、その区域	
5	地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の 特性に関する事項	
	（１）地域の特性及びその活用戦略	6
	（２）選定の理由	
6	地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済 牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項	
	（１）総論	1 1
	（２）制度の整備に関する事項	
	（３）情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等	1 2
	（４）事業者からの事業環境整備の提案への対応	
	（５）その他の事業環境整備に関する事項	
	（６）実施スケジュール	
7	地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項	
	（１）支援の事業の方向性	1 3
	（２）地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法	
8	環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項	
	（１）環境の保全	1 4
	（２）安全な住民生活の保全	
	（３）その他	
9	地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項	
10	計画期間	1 5

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

（1）促進区域

設定する区域は、平成 29 年 11 月 17 日現在における長野県北信地域 6 市町村（長野県中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村）の行政区域とする。概ねの面積は、10 万 900 h a 程度である。

本促進区域は、自然公園法に規定する上信越高原国立公園の一部区域、自然環境保全法及び長野県自然環境保全条例に規定する県自然環境保全地域、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落及び生物多様性の観点から重要度の高い湿地を含むものであるため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。（「長野県鳥獣保護区位置図」、「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」及び「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」参照）

なお、自然公園法に規定する国定公園、都道府県立自然公園、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生息域等は、本促進区域には存在しない。

位置図

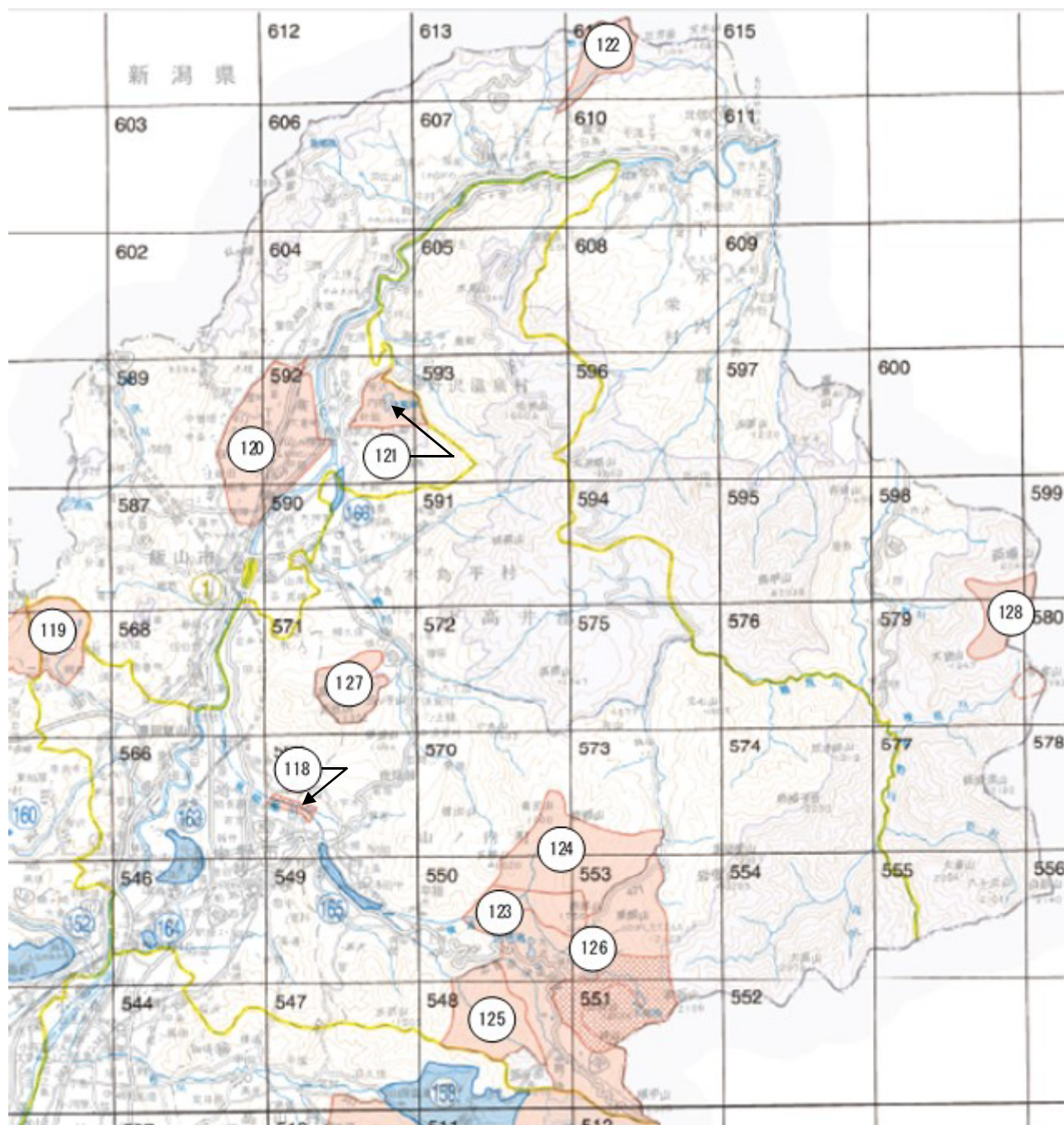


左：促進区域の長野県での位置図
下：促進区域全体の地図



「長野県鳥獣保護区位置図」（北信州地域）

（平成 29 年度版長野県鳥獣保護区等位置図による）

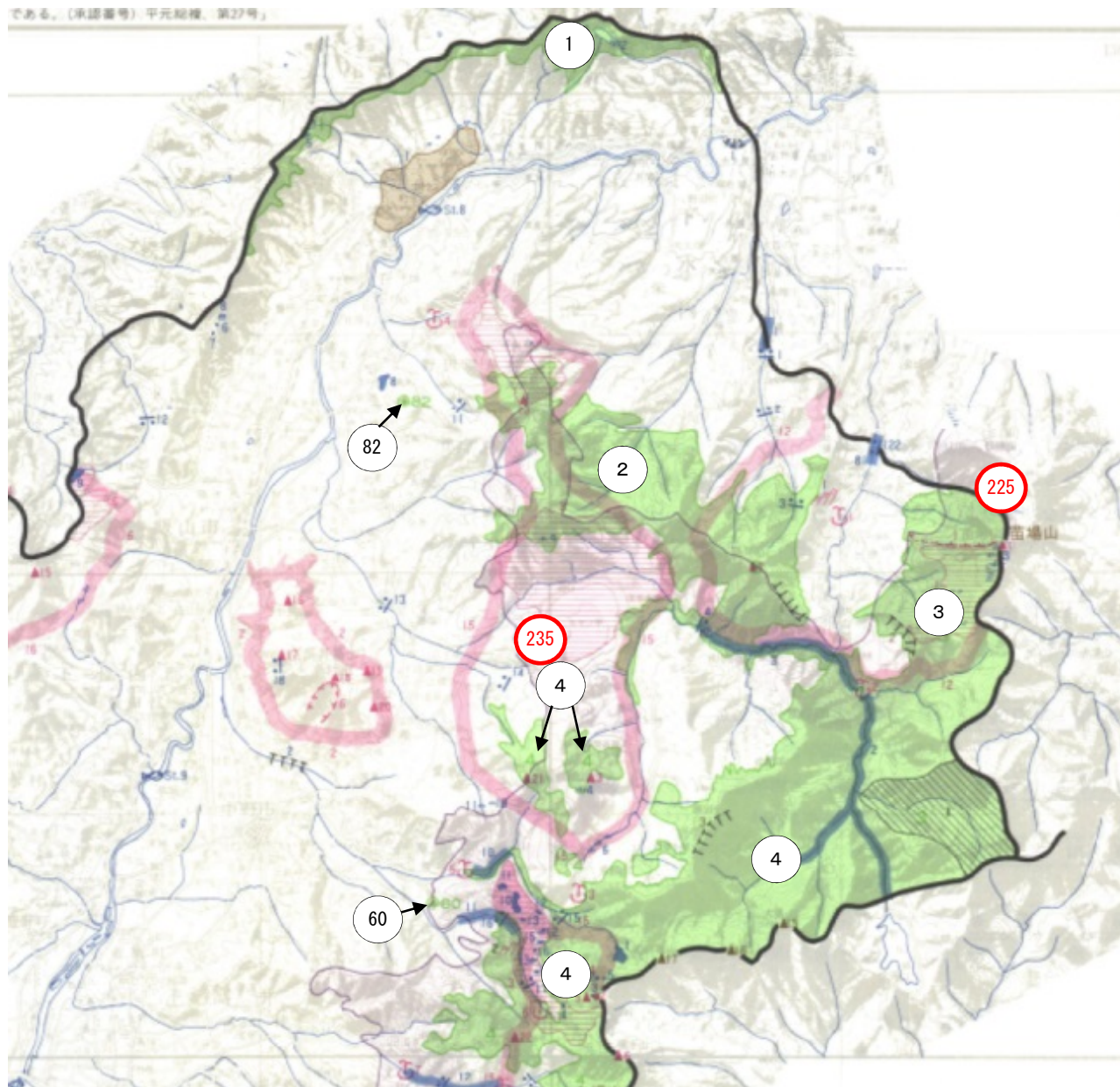


鳥獣保護区一覧

番号	名称	所在地	番号	名称	所在地
118	十三崖特殊	中野市、下高井郡山ノ内町	124	焼 額	下高井郡山ノ内町
119	斑 尾	〃	125	安 南 平	〃
120	長 峰	飯山市	126	志 賀 高 原	〃
121	北 竜 湖	〃	127	高 社 山	下高井郡木島平村
122	野 々 海	下水内郡栄村	128	苗 場 山	下水内郡栄村
123	地 獄 谷	下高井郡山ノ内町			

「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」及び「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（北信州地域）

である。（承認番号）平元総機、第27号」



特定植物群落一覧

番号	件名	番号	件名
1	関田山脈のブナ林	4	志賀高原の原生林
2	カヤノ平のブナ林	60	志賀高原山麓のミズナラ林
3	苗場山の自然植生	82	飯山瑞穂のキタゴヨウ林

生物多様性の観点から重要度の高い湿地一覧

番号	件名	番号	件名
225	苗場山周辺湿原	235	志賀高原周辺湿原群

(2) 地域の特色（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

当地域は、長野県の最北部に位置し、ほぼ中央を千曲川が流下し、地域を二分する高社山がほぼ中央に位置している。気象は日本海型に属し、夏季は千曲川に沿った平地部では湿度が高く、冬季は高社山を境に著しい差があり、高社山の南側（岳南地域）の平野部は、比較的積雪量が少なく温暖であるが、北側（岳北地域）の北部・山岳地帯は全国有数の特別豪雪地帯である。また、「北信州」として歴史、文化等の同一性を有しており、設定する区域の市町村は、全て各種の広域行政事務を行う北信広域連合の構成員である。また、自然的にも経済的にも社会的にも一体性が高い地域であり、産業的には農業及び観光が主体の地域である。

交通の面では、先ず道路網として、地域の南西部に上信越自動車道が整備されており、信州中野及び豊田飯山の2つのICから、首都圏（練馬IC）まで2時間40分、中京圏（名古屋IC）まで3時間25分、直江津港を有する新潟県上越市（上越IC）まで50分で結ばれている。

鉄道網では、平成27年3月の北陸新幹線延伸（長野ー金沢間）により北陸新幹線飯山駅から長野駅まで10分、飯山駅から東京駅まで1時間40分、飯山駅から金沢駅まで1時間15分、飯山駅から大阪（金沢経由）まで4時間で結ばれている。

平成29年4月1日現在の推計人口は8万5,908人で、年齢3区分別人口は、年少人口（15歳未満）9,982人（12%）、生産年齢人口（15歳から64歳）4万6,447人（54%）、老年人口（65歳以上）2万9,310人（34%）となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成25年3月推計）では、北信州地域の総人口はこのまま減少を続け、平成47年には7万人を割り込むと推計している。年少人口と生産年齢人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加し、平成47年には総人口の約40%を占める見込みとなっている。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

当該地域は、雇用者数の17.4%、売上高の30.8%、付加価値額の25%が製造業となっており、製造業が大きな経済構造をなしている。高い電子・精密・プラスチック加工技術等を伴った企業が集積しており、成長性の高い新事業への参入や継続して利益を出せる生産体制を進めることで、多くの雇用創出を行う。

また、製造業における多くの雇用創出が、域内の雇用者数の20.2%、売上高の35%、付加価値額の18.7%を占める卸売・小売、サービス業等の地域内の他の産業にも高い経済的波及効果をもたらすよう、地域外との取引で獲得した需要が雇用者の給与増を通じて地域内で好循環する状況を目指す。

更に、当地域での主な産業でもある観光に関連した宿泊・飲食業についても、域内の雇用者数の15.6%と大きな部分を占めている。近年の外国人のインバウンド、平成27年3月の北陸新幹線延伸（東京ー金沢間）による観光需要を取り込むことにより、地域外取引が活発化し、売上・付加価値額の増加を見込む。これに伴う新幹線・公私鉄道駅周辺のインフラ需要も見込まれ、建設業・不動産業・金融業・サービス業等にも波及効果を及ぼす。

もう一つの主な産業である農業については、前述の地域の特色から特徴的な農林産物がある。地域の農産加工品を使った食品製造業は、地域に高付加価値をもたらし、地域経済への影響と観光PRを兼ねることから、重点的な支援を行っていく。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	1,100 百万円	

(算定根拠)

促進区域の全産業付加価値額(1,175 億円)の約 1 % (内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」が示す中長期的な潜在成長率である 0.8%を上回る成長率として設定)にあたる 11 億円の増額を目標値とする。これは、平成 24 年経済センサスによる本県の 1 事業所あたりの付加価値額(3,685 万円)が全国平均(5,324 万円)を下回っていることから、その平均値に近づけ、さらに上回るためには、全国の成長率を上回る目標設定が必要と考え、設定したものである。

また、これは促進区域内の製造業の付加価値額(293 億円)の約 4 %に当たるため、地域経済に対する影響が大きい。

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)から(3)までの要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進にあたって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活動戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済事業による付加価値増加分が 3,685 万円〔長野県の 1 事業所あたり平均付加価値額(経済センサスー活動調査 平成 24 年)]を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で 6 %増加すること
- ②促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で 6 %増加すること
- ③促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で 10%増加すること

- 4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

（１）重点促進区域

該当なし。

（２）区域設定の理由

（３）（重点促進市町村による）工場立地特例対象区域の設定

- 5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

（１）地域の特性及びその活用戦略

- ①志賀高原ユネスコエコパーク、スノーモンキー、木島平村高社山麓、野沢温泉等の山岳や温泉等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ②精密機械・器具、電子機器、プラスチック製品、食料品、農業関連機械、資材、ＩＴ及び情報通信機器関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③豪雪による豊富な水量、森林等の自然環境を活用した環境・エネルギー分野
- ④北信州の木島平米、名水火口そばなどの特産物を活用した食品加工分野
- ⑤きのこ生産工場・サーモン養殖施設等の農林水産施設を活用した農林水産分野
- ⑥北陸新幹線・公私鉄道駅周辺の交通インフラを活用した建設関連分野

（２）選定の理由

- ①志賀高原ユネスコエコパーク、スノーモンキー、木島平村高社山麓、野沢温泉等の山岳や温泉等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野

当地域は、北陸新幹線飯山駅開業後、飯山市周辺のスキー場と共に関西方面を中心とした国内の観光客をはじめ、外国人旅行者からも注目されており、宿泊施設を新たに取得し起業しようとする動きも出てきている。また、今年で 35 回を数え、毎年 2 日間の開催で 5 万人前後の来場者がある「飯山雪まつり」や、20 基以上のかまくらを作成し 9,000 人以上が来場する「かまくらまつり」など雪をテーマにした祭りの集客力も非常に大きい。

山ノ内町では、日本に 9 つあるユネスコエコパークのうちの 1 つである志賀高原ユネスコエコパークの中心地であり、広大な大自然に恵まれたエリアである。ユネスコエコパークの緩衝地域は自然の保護と活用の両立を目指す約 1 万 7,600 h a の面積の近隣町村にまたがる地域で、環境学習や観光、レジャーに利用されている。中心地の志賀高原エリアにおける年間入込客数は約 224 万人に上る。志賀高原ではウインターシーズンにおいて、19 のスキーエリアに 52 基のゴンドラ、リフトを運行し、1 シーズンの利用者数は約 98 万人を数える。またグリーンシーズンはバラエティに富んだ 20 のトレッキングコースが整備されており、高山植物や森林セラピーなどシニア層からファミリー

一層までアクティビティや自然体験など多様なニーズに対応できる環境を備えている。

さらに麓には様々な泉質を有する9つの温泉街を有し、1,300年以上の歴史を持つ文人墨客ゆかりの地、湯田中渋温泉郷として知名度が高く、立寄り温泉や道の駅などの入込みも好調である。温泉街から車で15分程の北志賀高原には、日本最大級の166人乗りロープウェイがあり、近年新設された展望テラスからの雲海の眺望が話題となり、観光スポットとの一つとなっている。また近年、温泉に浸かるニホンザルが「スノーモンキー」として特に外国人観光客から注目を集めており、外国人延宿泊者数は5万5,000人を超え、前年比4割増の伸びを見せている。地域内には250余りの宿泊施設が存在し、宿泊業・飲食サービス業従事者は全体の41.6%を占め、年間の延観光客数は436万人を数える。多数の団体客を受け入れるキャパシティをもつ一方で、個人旅行向けの小規模施設や、ホステルタイプの宿泊施設、Wi-fi設備、カード決済の利用、言語の差を補いコミュニケーションを助けるハンドブックなど外国人を意識したサービスも整備され始め、地域全体で柔軟な受入ができる要素が整っている。

木島平村の木島平スキー場は長野県内でも有数の豪雪地帯にあり、良質な雪を楽しめるスキー場である。メインのコースはゆっくりと楽しむファミリー層に最適であり、年間約5万人が来場する。またグリーンシーズンの高社山ではパラグライダーや登山を楽しむことがき、登山道に関しては今年度大規模な改修を行うなど様々なニーズに対応できる環境を整えており、木島平村の観光資源の中心的役割を果たしている。

木島平クロスカントリー競技場では冬場におけるクロスカントリーはもちろん、スノーシューのアクティビティツアーも楽しむことができる、冬場のアクティビティツアーは近年注目を集めている。またグリーンシーズンでは整備された天然芝のグラウンドとなり、毎年ジュニアのサッカーやアーチェリーなどの大会や合宿が行われ、ジュニアスポーツ選手の育成の場としての役割を果たしており、またジュニアスポーツ選手だけではなく夏場では麓のグラウンドで大学生の合宿等が行われている。

観光客や合宿客の宿泊施設に関しては高社山麓にあるホテルやペンション街、民宿などがあり、団体客、個人客問わず客を受け入れる環境が整っている。

野沢温泉村の魅力のひとつに、温泉情緒あふれる街並みを歩いて楽しんでもいただける環境がある。訪れるお客様に「お湯も人もあったか〜い」と感じていただけるよう、「おもてなしの心」の醸成に努め、人や温泉、自然等の資源を生かし、温泉文化を継承した長期滞在型の「和」のリゾートづくりを目指している。

そして、観光産業の中核でもある野沢温泉スキー場を中心としたスキー産業は、地域内の経済に及ぼす影響や、雇用確保の面から重要な施設であり、施設機能を高め、魅力のあるスキー場とするため、マスタープランの策定を行い、計画的な設備投資と併せ、夏季シーズンのゲレンデの有効活用と雇用、収益の確保を図りながら誘客活動の推進、観光交流人口の増大を図っていく。

また、年々増加する外国人観光客、不動産を買い求め移住し、宿泊業を営む外国人も増えており、その経済波及効果は大きな存在となっている。村民と外国人の方々が、あたりまえのように共存しながら、美しい自然や景観を守り、温かい異文化交流の場、これを支える多様なサービスや地域の産業・雇用への幅広い波及効果が生まれるよう努めるとともに、国は「観光立国日本」を目指し、長野県においても「スノーリゾート信州」をキャッチフレーズに各種誘客活動を推進している。国・

県と歩調を合わせてインバウンド観光戦略を展開する。

栄村では日本 100 名山の苗場山、200 名山の鳥甲山、同じく佐武流山に囲まれた中津川溪谷沿いに温泉が点在し、豊かな自然と四季の風情を持った秋山郷と呼ばれる地域があり、登山者、湯治客等、年間を通じ約 6 万人観光客が訪れる。

北陸新幹線飯山駅からは木島平村カヤノ平を経由し、秋山郷までの高原シャトル便が、ＪＲ飯山線森宮野原駅から秋山郷までの秋山郷シャトル便が二次交通（夏から秋）として運行されている。

スキー等のウィンタースポーツ、山岳トレイルランニングや登山等のスポーツ愛好者、外国人旅行者が増加し、旅行のニーズが多様化する中で、志賀高原ユネスコエコパークや高社山麓等の地域内に存在する数々の特徴的な観光資源を最大限に生かし、これまでの実績を基に、インバウンドビジネスも視野に入れた地域の工夫や連携等によってさらに観光分野が発展すれば、宿泊客等に提供する食材の需要増加等により卸売・小売業も活況となり地域全体の付加価値の向上が期待されることから、県及び市町村は観光・スポーツ・文化・まちづくり分野として推進する。

②精密機械・器具、電子機器、プラスチック製品、食料品、農業関連機械、資材、ＩＴ及び情報通信機器関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

当地域は、精密機械・器具、プラスチック製品関連、農業関連の生産機械や資材製造を行う企業の製造品出荷額が約 210 億円で、関連する 36 の事業所が集積している。また、電子関連分野、情報通信機器関連産業等の製造業を行う企業の製造品出荷が約 363 億円で、関連する 16 の事業所が集積している。これらの企業が当区域内の製造品出荷額の 50.6%を占めている。

なかでも、高機能な光学関係部品、高精度な検査が可能な医療機器、チタン・コバルトなどの難削材加工部品の製造を得意とする企業が立地し、高精度精密加工技術を有する企業が 6 社集積している。

また、食料（飲料含む）関係の事業所が当地域の製造業における事業所全体の 25.9%を占めており、そのなかでも、味噌・醤油・酒などの発酵食品の製造が盛んで、発酵食品に必要な有用微生物の働き（機能性）を研究し、新しい発酵食品の研究開発に取り組む企業も集積している。

これらの高い技術力を活用して、スマートメーター用部品、ハイブリット自動車用ターボチャージャー部品、先端の半導体パッケージの他、精密部品、自動車関連部品等精密加工部品や地域資源を活用した発酵食品（機能性食品）を製造する成長ものづくり分野に取り組んでいる。

また、情報通信技術の発展により、当地域でもインターネット（高速情報通信網）が都市部と比べ遜色なく普及していることから、ＩＴ関連企業にとって活動拠点を置くこともできるようになった。

情報通信技術を利用した産業と先進的ものづくり分野の需要は拡大しており、技術の高度化や新たな高付加価値製品の開発が期待できることから、県及び市町村はものづくり分野として推進する。

③豪雪による豊富な水量、森林等の自然環境を活用した環境・エネルギー分野

当地域では、山林面積が 2 万 9000 h a と森林資源が豊富であること、冬季には山間地で積雪量が 4 m と全国有数の特別豪雪地帯であることから、雪解けによる豊富な水量など再生可能エネルギー分野を推進する試みや環境が整いつつある。

一つ目は、小水力発電である。山間部における急峻な地形と広大な森林からの湧水は、主に里山

での水稻等、農業分野に利用されてきたが、近年、新しいエネルギー資源として小水力発電事業での利用が計画されている。

二つ目は、バイオマス発電である。きのこ栽培から出る使用済み培地や果樹栽培時等で生じる植物残さを活用しバイオマスエネルギーとして発電に利用する試みがあるほか、森林資源を活用した木質バイオマス発電施設の設置や間伐材のチップ化による木質ボイラー等での利用により、森林の有効活用と整備促進や雇用の促進などが図られる。

三つ目は、雪室である。豊富な積雪を活用した雪室は古くから住民の知恵として活用されてきたものであるが、近年、貯蔵・保存としての活用だけでなく、雪室貯蔵により甘みが増すなどの特性を生かした野菜類の高付加価値化や、日本酒等における「雪中貯蔵」としてのブランド化、観光イベントにより付加価値を高める利用方法が着目されており、新たな産業へ発展する可能性がある。

なお、固定価格買取制度における小水力、バイオマスの買取価格は、当該制度発足当初から安定しており、今後も堅調に推移すると見込まれていることから企業投資も期待でき、再生可能エネルギー事業については、県及び市町村は環境・エネルギー分野として推進する。

④北信州の木島平米、名水火口そばなどの特産物を活用した食品加工分野

当地域は、夏は35度を超え、冬はマイナス7.4度と、夏と冬の寒暖の差が大きく、海(海風)の影響が少ないため内陸性の気候で一年のうちで最も高い月の平均気温と、最も低い月の平均気温との差(年較差)は、25.8度と北海道の内陸部に次ぐ冷涼な気象条件にある。木島平村の北東には上信越高原国立公園内カヤの平高原のブナの原生林が広がっており、このブナの原生林は日本一美しいといわれ、そこで蓄えられえた雪解け水が樽川、馬曲川となりこの2本の川に沿ったなだらかな扇状地に田畑が広がり良質な農作物を育てている。特に、米に関しては栽培に最適な標高300～500mに多くの水田が集まっており、山々に囲まれ昼夜の温度差が大きい気候が米の甘みを高めている。また木島平米は全国で最大規模の米の品評会である「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」では2008年以降8年連続金賞を受賞、2013年には献穀米としても長野県を代表して木島平米が選定されるなど、高い品質の米を栽培している。

また、「そば振興」による遊休荒廃地対策と雇用の創出を図るため、そばの乾燥、選別、製粉、梱包まで一体的に行える施設整備を行うとともに、平成の名水百選「龍光寺清水」をはじめとした村内の名水とオヤマボクチ(山ごぼう)の繊維をつなぎに使った手打ちそばを「名水火口そば」と命名し「そば振興」による村づくりを進めている。村内約30haでそばが栽培され、約8tのそば粉が村内のそば店をはじめ、姉妹都市調布市の深大寺そば組合のそば店で消費されている。

野沢温泉村では、環境に配慮し、農地の生産力を維持・増進する「土づくり」「化学肥料低減」「化学農薬低減」に取り組むエコファーマーの育成を図るとともに、生産者の顔が直接見える直接対面販売を行う直売所の支援を行い、野沢温泉村の「水」・「地形」・「土質」が育んだ米が全国的な食味コンクールで高い評価を得ていることから、この栽培方法を継承したブランド米栽培農家の拡大を図るとともに、地域の特産品「野沢菜等」を使った新たな商品づくりを推進し、ブランド化、農村の活性化を図る。

山ノ内町では標高2,000m以上の山々を頂く志賀高原の麓の斜面地に、冬期間に降り積もる雪が濾過されてミネラルを含みながら湧出し、清涼な流れとなって肥沃な大地をつくり出している。夏

でも冷涼な気候で昼夜の寒暖差が大きく、水はけの良いなだらかな傾斜地という果物や野菜の栽培に最適な気候や立地条件を生かして、果樹やきのこ類をはじめとする収益性の高い農業が地域の基幹産業として発展してきた。特にりんご、もも、ぶどうといった果物は県内有数の産地としての地位を築いており、贈答用の高品質な果物を出荷している。首都圏の青果店や小売店とタイアップしたイベント等を開催するなど知名度を高め、「志賀高原ユネスコエコパーク」を生かしたブランドづくりを進めている。

また須賀川地区（北志賀高原）で生産されるそばは地域独特の製法で製麺され、「はやそば」は長野県無形民俗文化財に指定されている郷土料理である他、山から採れるタケノコ的一种ネマガリダケをサバの水煮で煮るタケノコ汁等地域特有の食文化が根付いており、これらを活用した商品開発や様々な提供手段の工夫が試みられている。

最近では、原産地呼称制度を県内で初めて導入し、ぼたんこしょうといった一定の条件でしか栽培できない農産物について、おやきや調味料など様々な加工食品を製造している。

飯山市では、米は食味コンクールなどでも優秀な成績を収めており、国内でも有数のブランドとなってきた。また、坂井芋や常盤ごぼうといった県の伝統野菜をはじめ、地域で栽培される野菜は品質や味などいずれも評判がよい。

この気候を生かした農業は当地域の主な産業の一つであり、えのきたけ・ぶなしめじを中心としたきのこ、ぶどう・りんご・ももなどの果樹、ぼたんこしょうなどの各種野菜の主産地として生産性も高い。ぶどう・りんご・ももにおいては、それぞれ 4,108 t、7,399 t、2,015 t と高い出荷量を誇っている。また、これら農林産物を加工した菓子、飲料、ジャム、ワインといった食品加工業や6次産業化が行われている。また、味噌、醤油、清酒等の発酵食品の製造も盛んに行われている。

農産物のブランド化は地域の知名度を高めることにつながり、加工品の製造や伝統的な食文化を活用した観光資源の開発・積極的な販売等により地域を訪れる人々への観光の一つの魅力となり、観光産業に相乗効果をもたらすことが大いに期待できることから、県及び市町村は農林・商品のブランド化等の食品加工分野として推進する。

⑤きのこ生産工場・サーモン養殖施設等の農林水産施設を活用した農林水産分野

当地域は、日本有数の豪雪地帯という厳しい自然環境の中で、通年露地栽培が行えないことから、1950年代に農家の冬期間の副業として、えのきたけが物置の片隅で細々と生産されてきた。その後生産性の高い先進的技術の確立により、安定的な地域産業の振興(きのこ生産)が図られ、大規模工場のような一大生産施設が当地域を中心に立地・集積され、中野市のえのきたけの生産量は日本一を誇るまでに至った。きのこ類は昨今の健康志向の高まりから、医療機関や大学との連携できのこの持つ機能性・多様性・利便性など消費者視点の需要提案や情報提供に取り組むことで、産地としての知名度をより一層高め、多様化する消費者志向や流通にも的確に対応を行ってきた。さらに、地域の農業団体などとの連携が進められ、今後もより一層の生産拡大が見込まれる。

また、当地域の豊富な「雪」や「水」など豊かな自然や資源を生かした陸上養殖業について、事業者より提案されているサーモン養殖施設等により、信州の特産魚である信州サーモンやサケ・マス類の養殖専用品種を大型施設による生産拡大が見込まれる。降雪地のため、冬期間の産業には恵まれていない地域であるが、大型の施設を活用することにより、一年を通じて稼働が見込め、また

近年、回転すし店を中心としたサーモン需要も増加傾向にあり、輸入製品から国内生産・加工へ切り替えることで、コスト低減や新たな需要創出が図られ、地域経済の活性化に大きく貢献すると考えられるため、地域経済を牽引する分野として選定した。

今後も地域の関係団体との連携が進められていくことから、県及び市町村は農業水産分野として促進する。

⑥北陸新幹線・公私鉄道駅周辺の交通インフラを活用した建設関連分野

当地域では、平成 27 年 3 月に北陸新幹線が長野駅から金沢駅まで延伸した。これに伴い、飯山駅が設置され南は首都圏、北は新潟県・富山県・石川県のアクセス時間距離が大幅に短縮され、東京駅から飯山駅まで 37 分短縮され 1 時間 40 分、飯山駅から金沢駅まで 5 時間 39 分短縮され 1 時間 15 分で結ばれた。

このため、首都圏へは通勤圏内であり、サラリーマンがベッドタウンとして利用する他、首都圏からの IT 関連事業者が活動拠点を設置することが見込まれている。これまでも移住・定住に向けた「空き家バンク」等の取り組みや「移住説明会」等の支援を重点的に行ってきたが、北陸新幹線延伸により、さらに多くの移住・定住者の増加が見込まれる。こうした移住・定住者が新たな活動拠点を建設する可能性が高まってくる。

また、交通利便性と周囲が高い山々に囲まれている自然的な特性から、台風や津波等による被害が少ないため、リスク分散のための大規模なデータセンターや機能移転による事務所の建設も期待される。

さらに、当地域内には、全国でも有数のスキー場が多数存在し、ウィンタースポーツを中心とした旅行者が、飯山駅を玄関口として集まって来る。こうした旅行者の宿泊拠点となるホテルの建設など、飯山駅を起点とした、周辺施設の建設関連分野の需要拡大が見込まれる。

なお、こうした交通インフラ整備にあわせ、みゆき野運輸株式会社と株式会社不二が事業所の整備を予定している。

北陸新幹線は、地域経済の活性化に大きく貢献すると考えられ、県及び市町村は交通インフラを活用する建設関連分野として促進する。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、成長ものづくり分野、環境エネルギー分野、農林加工分野、建設関連分野を支援していくためには、地域内外の事業者ニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事象環境整備にあたっては、国の支援策も併せて積極的に活用し、積極的な対応で事業コストの低減や当地域にしかない強みを創出する。

(2) 制度の整備に関する事項

①不動産取得税の課税減免措置の創設

活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、不動産取得税の課税減免措置に関する条例を制定する。また、これに関連する条例改正について検討する。

②固定資産税の課税減免措置の創設

活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、固定資産税の課税減免措置に関する条例を制定する。また、これに関連する条例改正について検討する。

③地方創生関係施策

平成 31 年度から平成 34 年度の地方創生推進交付金を活用し、志賀高原ユネスコエコパーク、スノーモンキー、木島平村高社山麓、野沢温泉等の山岳や温泉等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野及び、北信州の気候、地理的特性などの自然環境を活用した食品加工・ブランド化分野において、設備投資支援等による事業環境や、販路開拓の強化等を実施する予定。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

産業を支援する施策の随時公開

産業を支援する補助金や助成等の情報について、インターネットで公表する等、情報を必要とする者が容易に閲覧できるよう、環境を整備する。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

長野県庁産業労働部内に、事業者の抱える課題解決のために相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、知事や市町村長にも相談した上で対応することとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

○インフラの整備 産業団地等にアクセスする国県道の整備促進を図る。その際、他県と連携してさらなる産業振興の活性化を図るため、広域的地域活性化基盤整備計画と連携しながら整備を行う。

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 29 年度（初年度）	平成 30 年度	平成 31 年度～平成 34 年度（最終年度）
【制度の整備】			
①不動産取得税の課税減免措置の創設	制度検討	運用	運用
②固定資産税の課税減免措置の創設	制度検討・制度創設	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①産業を支援する補助金や助成等の情報公開	調整・整備	運用	運用

【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	調整・整備	運用	運用
【その他】			
①インフラ整備	事業調整・調査等	計画・協議	事業化

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、長野県が設置する工業技術総合センター、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人長野県中小企業振興センター、地域の大学として国立大学法人信州大学、地域の高等専門学校として独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校、商工会議所・商工会、観光協会等、職業訓練協会、農業協同組合、地域に存在する支援機関と十分に連携して、それぞれの能力を最大限に発揮する必要がある。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①商工会議所・商工会

当地域の各市町村に商工会議所又は商工会が6カ所設置されている。地域の総合的経済団体として、各種講演・講習会の開催や、金融・税務・経理・労働・創業支援などの経営相談に応じている。

②公益財団法人長野県テクノ財団

長野県テクノ財団では、長野県イノベーション推進本部を設置し、産学官連携による研究開発の推進により地域産業の高度化と新産業の創出を支援している。

また、地域における支援拠点である善光寺バレー地域センターでは、産学官交流事業による地域産業の技術力向上、コーディネート活動を通じた新技術や新産業創出、各種研修会・セミナーの開催による人材育成、共同研究の推進等を支援している。

③職業訓練協会

中野市及び飯山市に職業能力開発校が設置されている。パソコン技能等の課程があり、基礎的な技能が習得できる。

④長野県工業技術総合センター

製造業に対する公設試験研究機関として、企業の共同研究、依頼試験、機器貸付、技術相談及び人材育成等を行っている。長野市に材料技術部門及び食品技術部門、松本市に環境・情報技術部門、岡谷市に精密・電子・航空技術部門を設置している。

また、次世代産業分野への進出支援のため、「次世代産業技術開発推進本部」内に「技術開発推進グループ」を設置し、中小企業に対する技術シーズの提案から応用研究の企画・実施、試作までの一貫支援を行っている。

⑤公益財団法人長野県中小企業振興センター

創業サポート、専門家派遣、視察・セミナーを通じた経営支援及び生産財、消費財の販路開拓支援、海外展開支援など、地域の中小企業を支援する諸事業を行っている。

⑥国立大学法人信州大学

松本市に人文学部、経法学部、理学部及び医学部、長野市に教育学部及び工学部、上田市に繊維学部、南箕輪村に農学部を有している。

⑦独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校

地域の研究会支援や、共同研究等により企業の技術力向上を支援している。

⑧観光協会、観光局、観光連盟

当地域の観光振興を目的に、市町村に観光協会及び観光局、観光連盟が設置されている。観光商品の企画立案等、観光振興を行うことにより、地域経済の活性化を支援している。

⑨中野市農業協同組合、ながの農業協同組合

当地域には、中野市農業協同組合とながの農業協同組合と総合ＪＡがあり、農畜産物の研究、営農指導、金融、税務、労働など地域の経済団体として農業者等に対する支援を行っている。

８ 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

（１）環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に、大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の３Ｒの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

なお、本計画は公園計画との整合を図り、地方環境事務所及び長野県環境部との調整を行ったうえで策定したものである。また、環境保全上重要な地域内での整備の実施に当たって、直接或いは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、長野県環境部と十分調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。特に国立公園にかかる事業の実施等に際しては必要に応じて、長野自然環境事務所と十分調整を図る。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察、学校、住民、企業の積極的な連携のもと、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

本地域は、河岸段丘や盆地地形であることから、住民生活とともに企業の事業活動の安定のため、治水対策、地滑り、治山対策、砂防等水害・土砂災害の予防対策、住民の防災意識の啓発など災害に強い地域づくりを推進するとともに、犯罪及び交通事故防止のため、住民の理解を得ながら以下のような取り組みについても推進する。

- ・企業の事業所付近、特に車両出入口、交差点等にミラーの設置、警備員の配置等を求めていく。
- ・交通事故防止等のため、ガードレール設置、街路灯の設置、歩道の確保など、などの安全対策を進めていく。
- ・冬期間、山間部の道路凍結による事故を防ぐため、除雪、凍結防止に努める。
- ・地域の安全活動を推進するため、警察、自治体、防犯協会等関係機関と連携し、地域住民等が行う防犯ボランティア活動等参加するほか、活動に必要な物品、場所等を提供するなどの支援・協力を努める。
- ・犯罪又は事故発生時における警察への連絡体制を整備する。
- ・防犯意識向上の啓発及び防犯カメラや防犯性の高い施錠等防犯設備の充実を求めていく。
- ・犯罪が起きにくい防犯性の高い道路、公園等の整備普及を図る。

(3) その他

○PDCA体制の整備等

平成 29 年 9 月 1 日に、長野県、促進区域内自治体・商工会議所及び商工会・職業訓練校・観光協会等、国立大学及び工業高等専門学校、公益財団法人長野テクノ財団、農業協同組合により北信州地域経済牽引事業促進協議会を組織し、平成 30 年度から毎年 1 回 11 月に地域経済牽引事業協議会を開催し、基本計画と承認地域経済牽引事業計画について進捗状況の報告や効果の検証を実施する。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

(1) 総論

該当なし。

(2) 土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項

(3) 市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成 34 年度末日までとする。